

# 原子力関係閣僚会議（第12回）

## 議 事 次 第

（日時：令和6年9月6日  
10：15～10：40  
於：官邸2階小ホール）

### 1. 開会

### 2. 議事

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた対応について

### 3. 閉会

#### 配付資料

- 資料1 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する規制の現状  
（山中原子力規制委員会委員長提出資料）
- 資料2 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性  
（齋藤経済産業大臣提出資料）
- 資料3 避難対策を中心とする具体的対応の方針  
（齋藤経済産業大臣、伊藤内閣府特命担当大臣（原子力防災）提出資料）

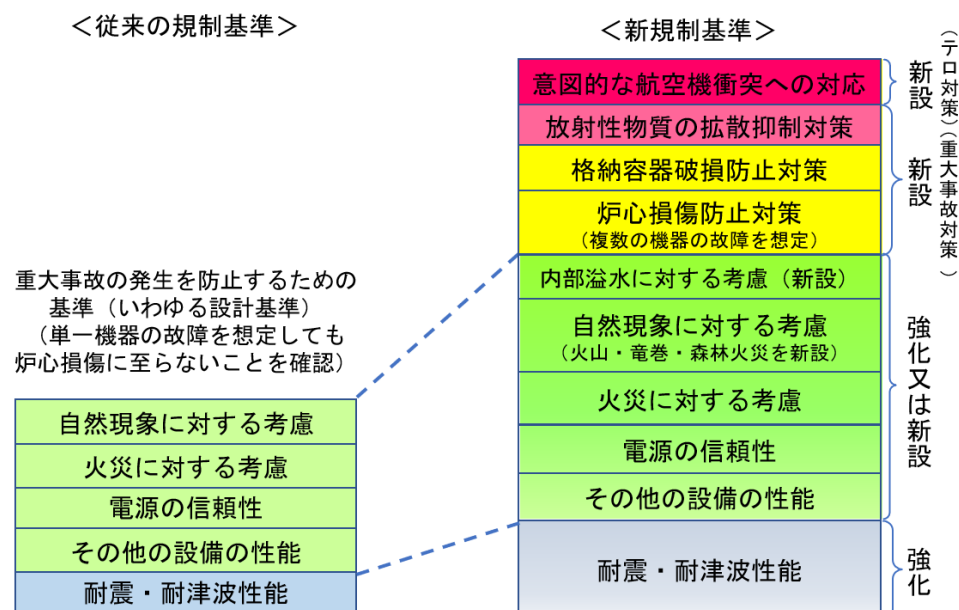
# 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽 原子力発電所に対する規制の現状

令和 6 年 9 月 6 日  
原子力規制委員会

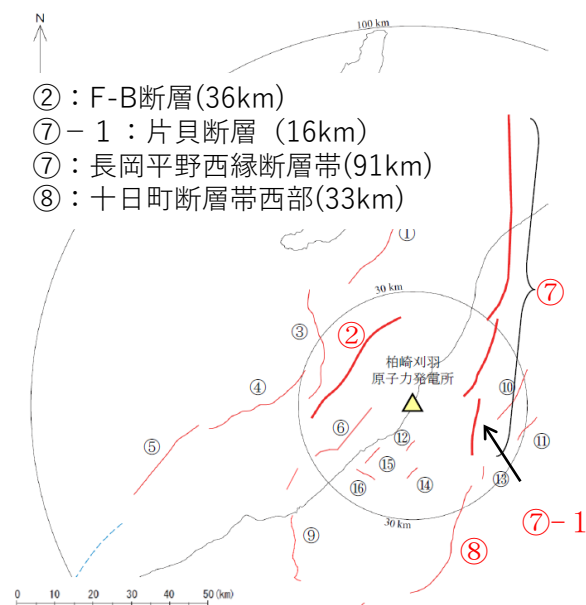
# 柏崎刈羽原子力発電所 7 号炉の新規制基準適合性審査等の状況

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた新規制基準に照らし、基準適合性を厳正に審査

- ・ 発電所の敷地及び周辺の断層等を詳細に調査した上で、科学的に想定し得る最大の地震動や津波高さを評価すること
  - ・ 事故時でも電源や水の供給が可能な設備を配備し、重大事故の発生を防ぎ、万一の重大事故の影響を緩和すること
- などの規制要求に適合していることを確認。



【従来の規制基準と新規制基準の比較】



【地震動の評価で考慮した活断層の分布】

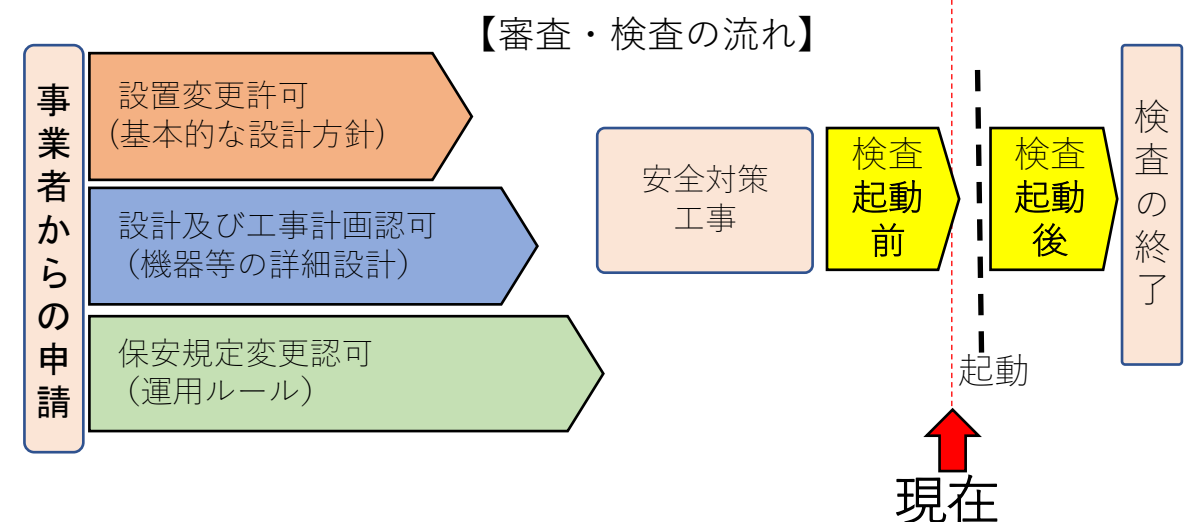


【重大事故対策のための設備】

これまでに新規制基準適合性審査の全ての手続が完了。現在、原子炉起動前までの検査を実施中

申請：平成25年9月27日

- ・ 設置変更許可：平成29年12月27日
- ・ 設計及び工事計画認可：令和2年10月14日
- ・ 保安規定変更認可：令和2年10月30日



# 柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護事案に対する規制対応

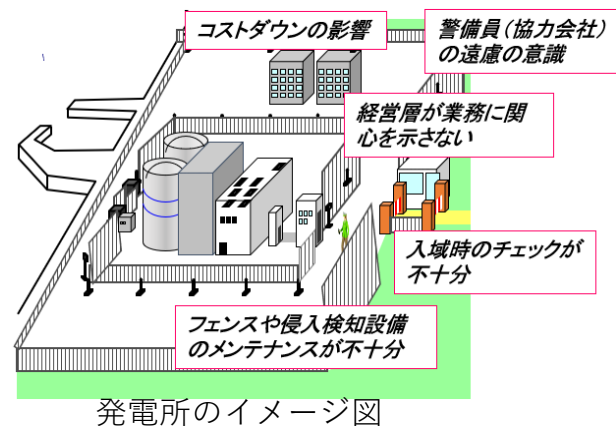
令和2年度にIDカード不正使用事案、防護設備の機能の一部喪失事案が発覚

東京電力及び関係企業のセキュリティ対策への認識の甘さや設備保全等の対応の不備を踏まえ、原子力規制委員会は追加検査（重点的な検査）を行うこととし、同時に核燃料の移動禁止の措置を命じた。

## 追加検査の主な内容

- ①原因・背景要因の特定
- ②東京電力の報告書内容確認
- ③設備面・運用面の対策の効果
- ④東京電力の改善措置を一過性のものとししない仕組の構築

※総検査時間：4268時間・人（約2年8ヶ月）  
うち③（対策の効果）の確認：1578時間・人  
（施設内の職員・関係者の行動を直接に観察する検査）



社長へのインタビュー



規制委員長による大雪時の現場確認



入退域のモニタリング

令和5年12月、東京電力の改善状況を確認した結果を踏まえ、以下のとおり対応

- ・核物質防護措置は改善され、たとえ対応に不備が発生しても自律的に改善する仕組が定着しつつあると判断。
- ・令和5年12月27日付で追加検査を終了し、核燃料の移動が可能である旨通知。
- ・その後の東京電力の取組状況について、継続的に原子力規制検査で監視中。

# 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性

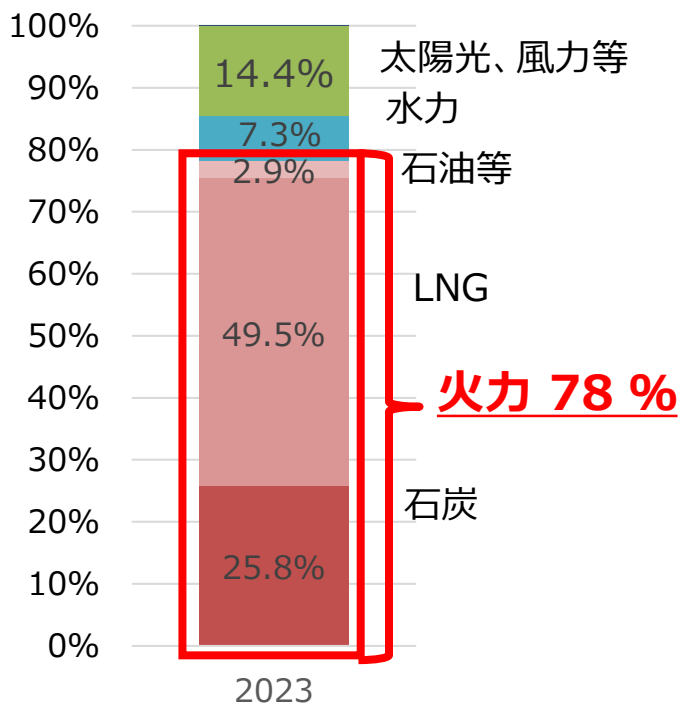
2024年9月

経済産業省

# (1)-1 電力需給構造の脆弱性（東京湾岸・太平洋沿岸の火力集中）

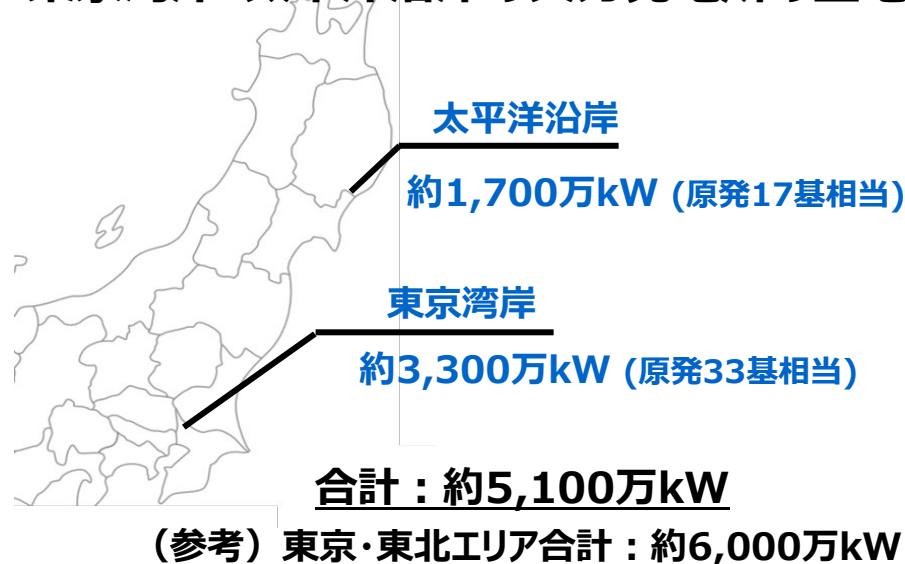
- 現状、東日本（東京・東北エリア）は、電力供給の約8割を火力に依存。そのうち、①約9割の火力電源が東京湾岸や太平洋沿岸に集中し、②運転開始後40年以上の老朽火力（約1割）の脱落リスクを抱えるなど、自然災害等に対して脆弱な構造にある。
- 2022年3月には、福島県沖地震により約650万kWの火力発電所が被害を受けた後、真冬並みの寒さによる電力需要の急増で需給がひっ迫し、需給ひっ迫警報が初めて発令された。また、本年7月8日には、猛暑により電力需要が大幅に増加し、一時的に電力需給が極めて厳しくなった。

東京・東北エリアの電源構成



出所：電力広域的運営推進機関「2024年度供給計画の取りまとめ」エリア別発電電力量（送電端）を基に資源エネルギー庁作成

東京湾岸・太平洋沿岸の火力発電所の立地



※2024年7月時点（長期計画停止中の発電設備・10万kW未満の設備を除く）。

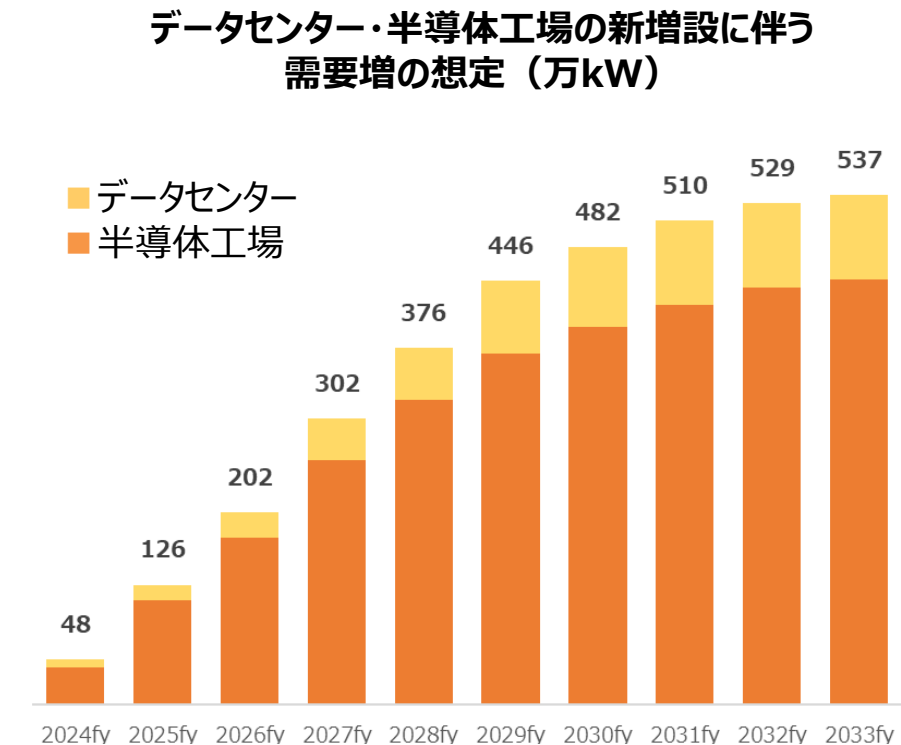
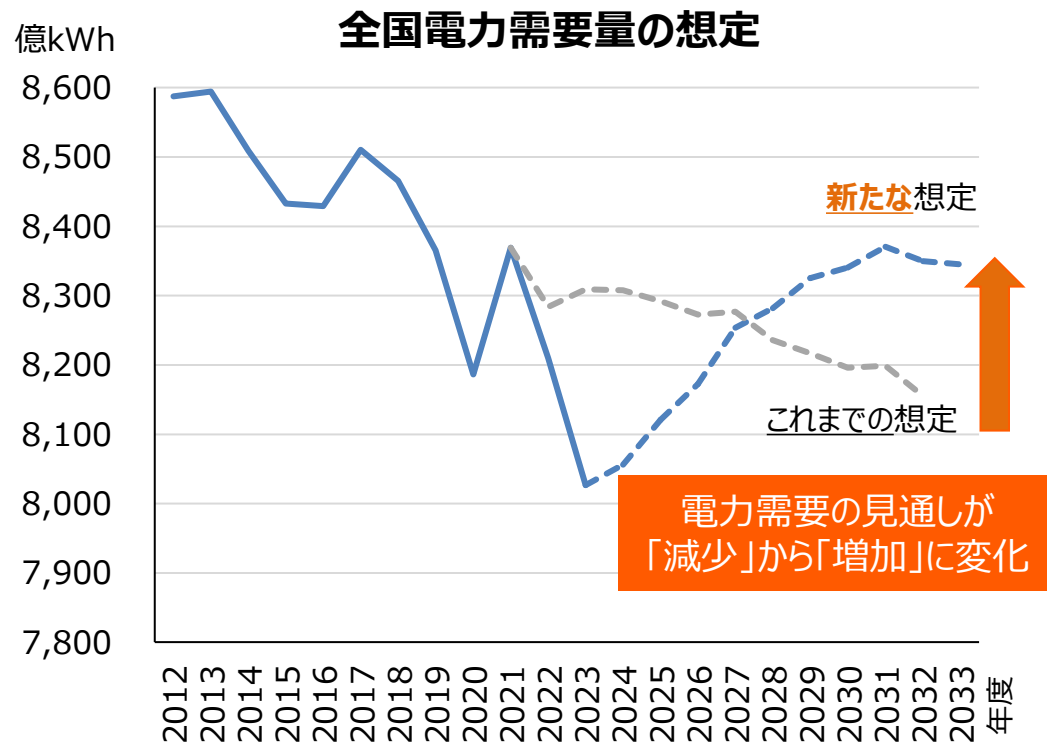
四捨五入の関係で合計と内訳は一致せず。

出所：電力広域的運営推進機関提供資料を基に資源エネルギー庁作成

※原発1基を100万kW級と仮定

## (1)-2 電力需給構造の脆弱性（電力需要の増加見通し）

- 2010年以降、人口減少や節電等により国内の電力需要は減少傾向にあり、今後も減少する想定であったが、足元でデータセンターや半導体工場の新増設等が急増している結果、2020年代後半にかけて増加傾向に転じる見通しに変化。
- 今後、電力需要の増加が見込まれる中、電源が集中立地する脆弱な供給構造を抱える東日本において、不測の災害リスクも考えた上で、電力の安定供給を確保するためには、発電容量の大きい柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が極めて重要である。



(出所) 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に資源エネルギー庁作成 ※系統電力の需要であり、自家発・自家消費分は含まない。

(出所) 電力広域的運営推進機関HP 2024年度全国及び供給区域ごとの需要想定について

## (2)-1 電気料金の抑制効果（料金水準の東西格差）

- 東日本大震災後、原子力発電所が1基も再稼働していない東日本では、既に合計12基が再稼働している西日本に比べ、電気料金が2～3割程度高くなっている。
- 東京電力によると、柏崎刈羽原子力発電所1基の再稼働による燃料費削減効果は年約1千億円であり、原子力発電所の再稼働による電気料金の抑制効果は極めて大きい。電気の料金水準は、国際競争にさらされる国内産業の競争力に直結し、国民生活にも大きな影響を及ぼす。

エリア別の電気料金の水準（2023年度）

（円/kWh）

|          | 北海道  | 東北   | 東京   | 中部   | 北陸   | 関西   | 中国   | 四国   | 九州   | 沖縄   |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 低圧       | 28.6 | 26.6 | 27.1 | 25.2 | 24.2 | 22.3 | 25.3 | 24.1 | 21.5 | 26.3 |
| 高圧       | 24.8 | 25.8 | 21.8 | 20.9 | 23.7 | 19.8 | 24.1 | 21.4 | 18.2 | 22.8 |
| 特別高圧     | 23.6 | 23.8 | 20.4 | 19.0 | 21.4 | 18.3 | 21.9 | 18.9 | 16.3 | 24.7 |
| 全電圧の加重平均 | 26.4 | 25.6 | 23.5 | 21.6 | 23.3 | 20.3 | 23.8 | 22.0 | 19.1 | 24.7 |

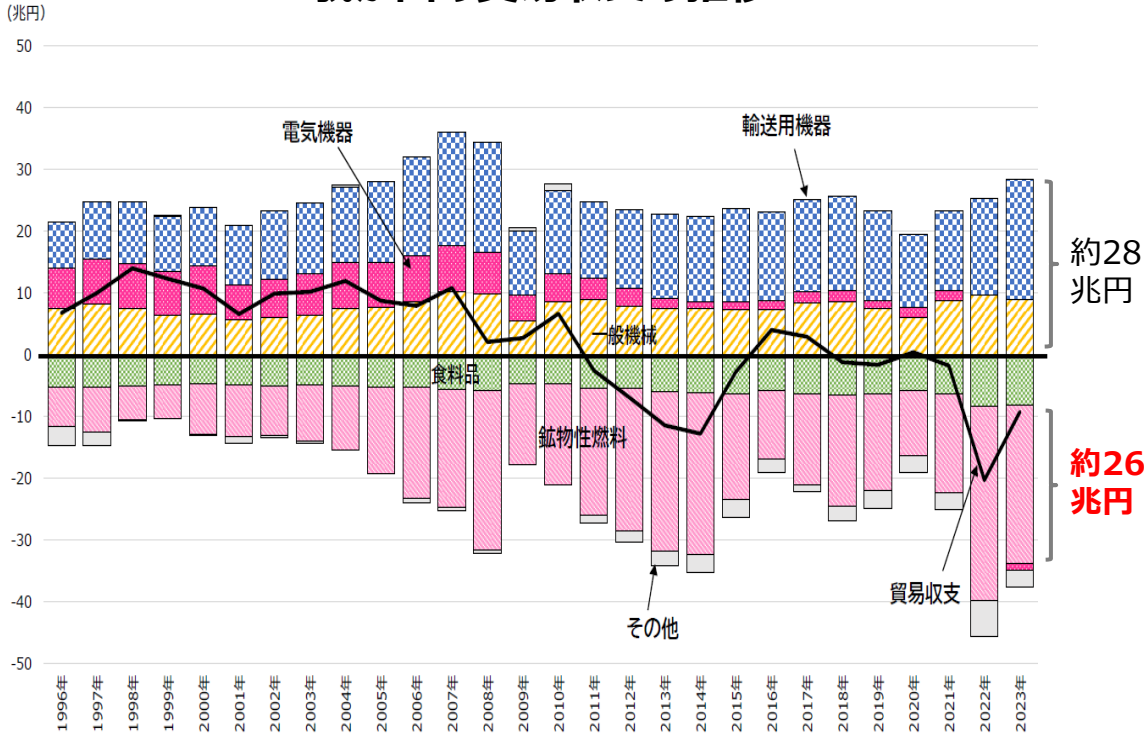
平均25円弱

平均21円強

# (2)-2 電気料金の抑制効果（多大な燃料費削減効果）

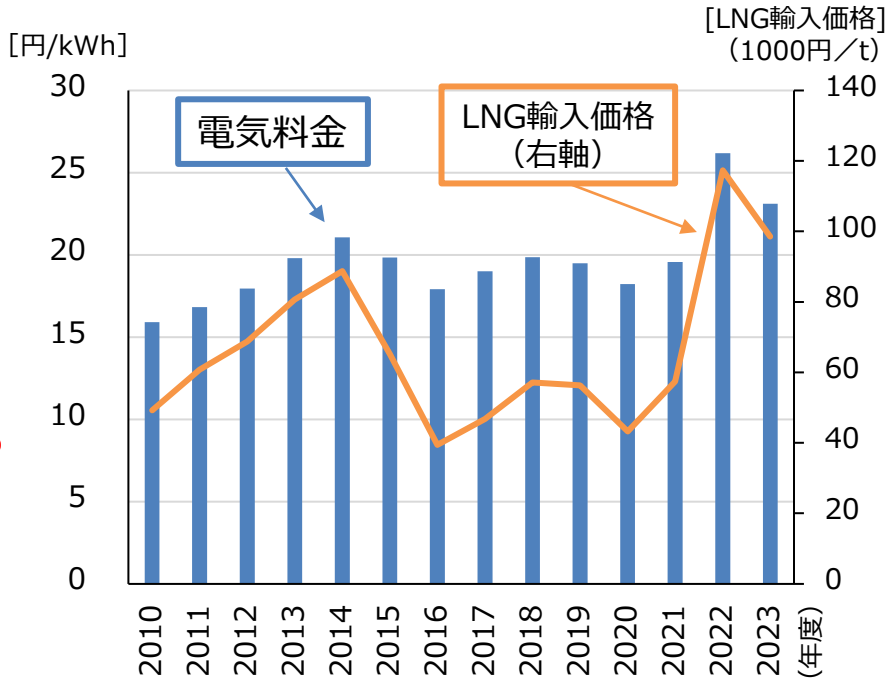
- 自国産エネルギーが乏しい我が国は、高付加価値品で稼ぐ外貨（2023年で約28兆円）を化石燃料で費消（約26兆円）しており、国富が流出。輸入した化石燃料による火力発電に依存している現状では、燃料価格の上昇が電気料金の高騰に直結（2022年ロシアによるウクライナ侵略後の影響等）。
- 電気料金の高騰を抑制し、国内産業の国際競争力を維持・向上させるとともに、国民生活の負担を軽減するためにも、多大な燃料費削減効果を有する原子力発電所の再稼働が欠かせない。

我が国の貿易収支の推移



（出所）「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」（財務省）、貿易統計等を基に作成

電気料金とLNG輸入価格の推移



※大手電力10社の家庭用・産業用全体の電気料金平均（消費税含まず）

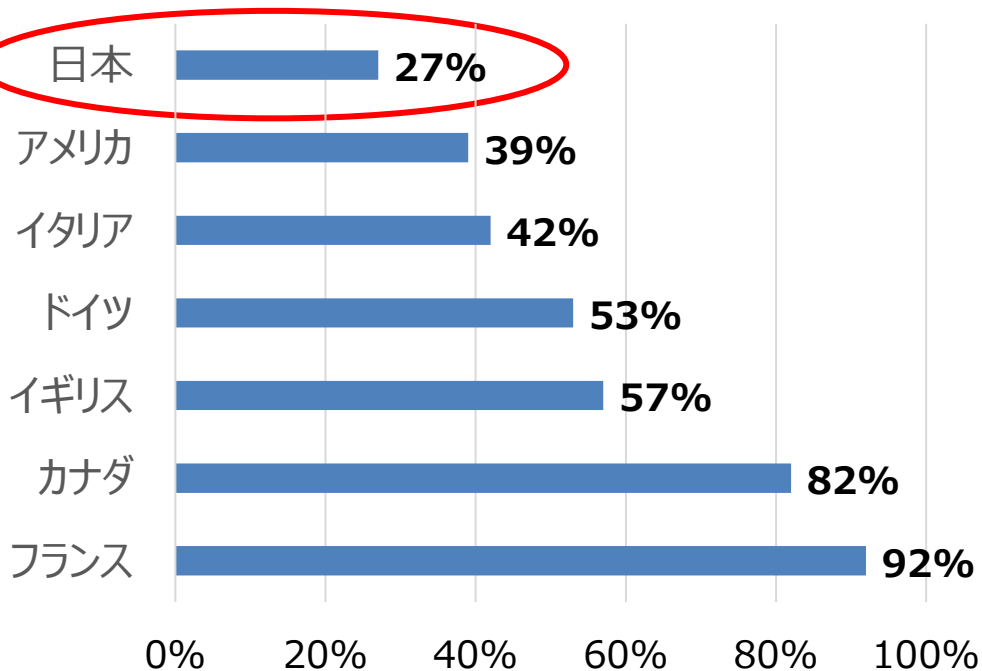
※2022,2023年度は、電気・ガス価格激変緩和対策の効果も含まれている。

（出所）第78回電力・ガス基本政策小委員会資料、通関統計等を基に作成

### (3)-1 脱炭素電気のニーズの高まり（自国産業の競争力）

- 脱炭素化の流れの中で国際競争にさらされる産業界（鉄鋼業など）において、脱炭素電気のニーズはかつてなく高まっている。
- 他方、日本の脱炭素電源の比率はG7の中で最も低く、脱炭素電気の制約に起因する国際競争力の喪失は、日本の産業基盤を毀損する危険性をはらんでいる。
- 脱炭素電気に対する産業界のニーズに応え、経済成長を実現する上で、発電量が天候に左右されず、大規模かつ安定的に脱炭素電気を供給できる原子力発電所の再稼働は不可欠。

電源構成に占める脱炭素電源比率



（出所）第11回GX実行会議資料を基に資源エネルギー庁作成  
※日本は2021年度、その他は2021年の数字。

#### ● 日本製鉄 橋本会長

鉄鋼の場合で申し上げますと、脱炭素の実現には電炉化というのが一つありますけれども、当然のことながら、グリーン電力の安定供給を前提としておりますし、（中略）予見性が高まらないといった場合には、脱炭素の実機化は海外で行って、地球規模での脱炭素に貢献し、国内では生産を縮小することでCO2の発生を削減する、こういった選択にならざるを得ない。

（2024.5.15 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会）

#### ● 公益社団法人経済同友会（提言）

世界市場は、脱炭素化ができているか否か、すなわちグリーン価値を創造しているか否かで製品や産業の競争力や価値を評価する時代に足を踏み入れようとしている。そこでは、企業は脱炭素化コストが安く、脱炭素化が進んだ地域に集まり、競争力のある製品やサービスを提供する。日本もそうした地域の仲間入りをし、立地拠点としての魅力を増して、産業活動の場として選ばれるよう、いま動き出さなくてはならない。

（2024.8.2 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会） 5

## (3)-2 脱炭素電気のニーズの高まり（国内への産業立地）

- 次世代の競争力を支えるデータセンターや日本が強みを持つ素材産業等の国内立地には、豊富な脱炭素電源の確保が必要。米IT企業は、サプライチェーン全体でのカーボンフリー化を進めていく方針を示しており、脱炭素電源を確保できるか否かが我が国の半導体工場等の競争力を左右する。
- 化石燃料輸入による赤字に加え、近年、デジタル収支の赤字が拡大しており、更に悪化の懸念。

### 【世界をリードする企業は脱炭素電源を重視】

#### Microsoft（米）

- ・ マイクロソフトは生成AIに不可欠なデータセンターの整備等のため、日本に2年間で4400億円を投資する方針を発表。
- ・ 同社は2030年までのカーボンネガティブを掲げており、サプライチェーンのカーボンフリー電力への移行を進めている。



（出所）Microsoft資料

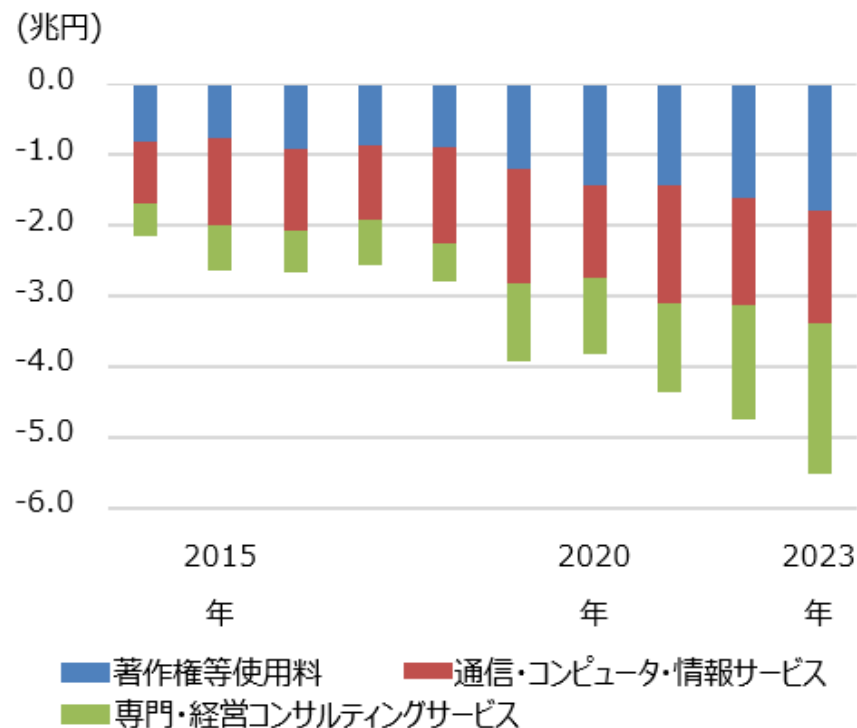
#### Amazon（米）

- ・ 日本における生成AIなどの普及に伴いデータセンターの増設などに2023～27年の5年で約2.3兆円を投資する方針を発表。
- ・ アマゾン・ウェブ・サービスは、2024年3月、テキサス州・ヒューストンに拠点を置く米タレン・エナジー社より、ペンシルベニア州東部の原子力発電所直結のデータセンターを買収。



原子力発電所と隣接するデータセンター

### 【デジタル分野のサービス収支の赤字が拡大】



（出所）日本銀行「国際収支統計（時系列統計データ 検索サイト）」を元に作成

# 避難対策を中心とする具体的対応の方針

令和 6 年 9 月  
内閣府・経済産業省

# 避難対策を中心とする具体的対応の方針

- 国が前面に立った取組（県民理解への取組や事業者に対する指導・監督の強化）、避難対策の実効性向上等（避難路の整備、除排雪体制の強化、屋内退避施設整備の強化等）について、地元から要望がなされているところ。
- 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を巡っては、東京電力や避難などに対する懸念や不安の声がある中で、要望への対応は、課題の解決に向けて重要であり、関係府省庁一体で取り組んでいく。

⇒ **速やかな着手が求められる避難対策を中心とする当面の具体的対応は以下のとおり。**

## 1. 国が前面に立った取組

### （1）県民理解への取組

- ・ 本年7・8月に7回、県主催の県民説明会を実施。今後さらに、厳しいエネルギー情勢や柏崎刈羽原子力発電所の必要性等について、年末に向け集中的に、説明会や情報発信の取組を強化
- ・ 新潟県内や電力消費地である首都圏において、新聞、テレビ、ウェブ、SNS、主要駅における広告や交通広告など、多様なメディアを活用した広報を展開
- ・ 電力事業者は、発電所視察受入やコミュニケーションブース、広報対応などの取組を強化

### （2）安全・安心の確保につながる柏崎刈羽原子力発電所のガバナンス体制の強化

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の運営に対するガバナンスの強化に向け、海外の専門家や他の事業者など「外部の目」による気づきを改善につなげる新たな体制を構築すべく、指導・監督

## 2. 避難対策の実効性向上等

### (1) 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等

- ・経産省、内閣府、国交省で整備促進に向けた「協議の枠組み」を新たに立ち上げる
- ・6方向へ放射状にUPZ(概ね30km圏内)外まで避難する経路等について、経産省、内閣府、国交省等の関係府省庁で整備する（土砂災害警戒区域等の法面对策、未改良区間の拡幅、橋梁の耐震化等を実施）
- ・経産省は県の実負担額相当分の措置など必要な規模の予算を継続確保する

### (2) 除排雪体制の強化

- ・内閣府、経産省、電力事業者が連携し、冬季の2車線確保のための拡幅用除雪車両の増強、急勾配区間への消融雪施設や監視カメラの設置など、除排雪体制を強化する
- ・地域レベルで対応が困難な場合における政府を挙げた全国規模の実動部隊（警察、消防、防衛）による支援を実施する

### (3) 放射線防護対策を施した屋内退避施設（シェルター）整備の強化

- ・新潟県内UPZ(概ね30km圏内)全域で、放射線防護対策施設の整備を可能とする（これまでは概ね10km圏内）とともに、施設の空調対策、維持管理費等も含め、内閣府で予算を確保し、整備する

⇒ 他の要望項目についても、地域の実情を踏まえ、具体的に対応していく。

### I 国が前面に立った取組

- 県民理解への取組
- 事業者に対する指導・監督の強化

### II 避難対策の実効性向上等

- 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等
- 除排雪体制の強化
- 放射線防護対策を施した屋内退避施設（シェルター）整備の強化
- 令和6年能登半島地震も踏まえた屋内退避の運用の見直しと緊急時対応の取りまとめ
- ICTを活用した円滑な避難方法の構築
- 資機材整備等の充実
- 放射線モニタリング体制の維持強化
- 原子力災害医療体制の強化
- 原子力施設に対する武力攻撃事態等への対処
- 原子力災害対策重点区域への適切な対応等
- 電力移出による脱炭素への寄与度の適正な評価
- 首都圏の理解促進及び経済的なメリットを感じられる取組の実施

## 第12回 原子力関係閣僚会議 議事概要

日 時：令和6年9月6日（金） 10：37～10：52

場 所：官邸2階小ホール

出席者：岸田内閣総理大臣、林内閣官房長官、高市内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、盛山文部科学大臣、齋藤経済産業大臣、伊藤環境大臣／内閣府特命担当大臣（原子力防災）、穂坂外務大臣政務官、松村国家公安委員長／内閣府特命担当大臣（防災）、土屋復興大臣、松本総務大臣、鈴木財務大臣、坂本農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、塩崎厚生労働大臣政務官、松本防衛大臣政務官、村井内閣官房副長官、森屋内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、阪田内閣官房副長官補、市川内閣官房副長官補、上坂原子力委員会委員長、村瀬資源エネルギー庁長官、松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）、山中原子力規制委員会委員長

議 題：柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた対応について

### ○林内閣官房長官より、挨拶

- ・ 本日の原子力関係閣僚会議は、先週のGX実行会議で総理からご発言があったように、東日本の電力供給構造の脆弱性、電気料金の東西格差、産業競争力や経済成長といった観点から重要となる、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、ご地元からのご要望を踏まえた、政府一体としての対応方針を議論する。
- ・ そのため、災害時の実働部隊を担当する大臣や、エネルギー政策の原点であり、東京電力が責任を有する福島復興を担う大臣を含め、関係する閣僚に幅広く参加いただくこととした。
- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、ご地元において、原子力防災に関し、令和6年能登半島地震を受けた、複合災害時における屋内退避や避難、特に新潟県においては雪害による複合災害への対応について、ご関心が高まっている状況。
- ・ また、原子力発電所の再稼働は、安全性の確保が大前提だが、ご地元において、東京電力福島第一原子力発電所事故を起こした東京電力に対する不安の声がある。また、核燃料移動禁止命令が昨年末に解除されたが、安全・安心に向けた同社の取組について、ご地元における理解が十分に浸透しているわけではない。
- ・ そうした状況を踏まえ、まず、規制対応の状況について山中原子力規制委員会委員長からの報告をお聞きし、また、再稼働の必要性について齋藤経済産業大臣からの説明をお聞きした上で、避難対策を中心とする具体的対応の方針について齋藤経済産業大臣、伊藤内閣府特命担当大臣、斉藤国土交通大臣から説明を頂いて、今後の対応方針について確認をしたい。
- ・ 忌憚のない御議論をお願いしたい。

### ○山中原子力規制委員会委員長より、「東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する規制の現状」（資料1）について説明

- ・ 1ページ目について。新規制基準では、発電所の敷地で想定し得る最大の地震動や津波高さを評価すること、非常用電源等を配備して、重大事故の発生を防ぎ、万一の場合で

も影響を緩和すること、などを要求しており、柏崎刈羽原子力発電所7号炉については、厳正に審査の上、新規制基準に適合していることを確認した。現在は、審査手続は完了し、原子炉起動前までの検査を実施しているところ。今後、東京電力が原子炉を起動した場合には、起動後に必要な検査を行っていく。

- ・2ページ目について。柏崎刈羽原子力発電所で、令和2年度に核物質防護上の不適切な事案が発覚したことを踏まえ、原子力規制委員会は、追加検査を行うこととし、核燃料の移動禁止を命じた。私を含む全委員が現場を確認するなど、2年8か月をかけて東京電力の改善状況を確認した結果、昨年12月、追加検査を終了し、核燃料の移動が可能である旨を通知した。原子力規制委員会は、引き続き、東京電力の取組状況について原子力規制検査により厳格に監視していく。

#### ○齋藤経済産業大臣より、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性」（資料2）について説明

- ・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性について、3つの観点からご説明する。
- ・まず、1ページ目、現在、東京・東北エリアでは、電力供給の約8割を火力発電に依存している。そのうち、約9割の火力電源が東京湾岸や太平洋沿岸部に集中し、また、脱落リスクの高い老朽火力が約1割を占める。その結果、東日本の電力供給は、自然災害等のリスクに対し、極めて脆弱な構造にある。直近でも猛暑など電力需給が予断できない状況が生じており、安定供給の確保は喫緊の課題になっている。
- ・2ページ目、人口減等により、電力需要は減少傾向にあったが、足元では、データセンターや半導体工場の新増設計画が相次ぎ、今後の電力需要は、約20年ぶりに増加見通しに転じている。
- ・2点目は、電気料金について。3ページ目にあるとおり、原子力発電所が1基も再稼働していない東日本は、再稼働が進んでいる西日本に比べ、平均的な電気料金が2割から3割程度高く、電気料金の東西格差が生じている。原子力発電所1基の再稼働により、火力発電の燃料費を約1千億円削減できる。産業競争力に直結する電気料金の抑制は不可欠。
- ・3点目は、5ページ目、6ページ目にあるとおり、国際的な脱炭素の流れの中、脱炭素電気に対する産業界のニーズは今後ますます高まっていく。脱炭素電気の供給確保は産業立地を左右し、国際競争力に直結する課題である。また、今後の成長のカギを握るデータセンターについても、脱炭素電源が十分になれば、我が国の立地条件は極めて不利になる。
- ・以上のとおり、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は、電力の安定供給、国民負担の軽減及び経済成長に不可欠。再稼働に向けて、関係閣僚の御理解・御協力をよろしくお願いしたい。

#### ○齋藤経済産業大臣、伊藤内閣府特命担当大臣、斉藤国土交通大臣より、「避難対策を中心とする具体的対応の方針」（資料3）について説明

（齋藤経済産業大臣）

- ・新潟県からは、県民理解への取組など国が前面に立った取組や、避難路の整備、除排雪体制の強化など避難対策の実効性向上等について、要望がなされている。これらの要望に対し、地元の声を正面から受け止め、関係府省庁一体での取り組みが求められている。
- ・具体的取組として、まず、県民理解の促進に向け、本日のご議論も踏まえ、年末に向けて、新潟県内や電力消費地である首都圏において、新聞、テレビなど、多様なメディアを活用した集中広報に取り組む。東京電力においても、発電所視察含め、広報対応の取組を強化していく。
- ・また、地元の不安の声に正面から向き合い、安全・安心の確保につながる柏崎刈羽原子力発電所運営に対するガバナンス体制の強化に向け、海外の専門家や他の事業者など外部の目による気づきを改善につなげる新たな体制を構築すべく、東京電力を指導・監督する。
- ・さらに、経済産業省としては、避難路整備において、県の実負担額相当分の措置など、必要な規模の予算を継続確保していくこととしている。

（伊藤内閣府特命担当大臣）

- ・避難対策の実効性向上等、原子力防災の取組について説明する。
- ・原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等については、経済産業省、国土交通省とともに整備促進に向けた協議の枠組みを新たに立ち上げる。また、要望のあった6方向へ放射線状に、概ね30km圏内であるUPZ外まで避難する経路等について、経済産業省、国土交通省等の関係省庁で整備に取り組んでいく。
- ・除排雪体制の強化については、経済産業省、電力事業者とも連携し、冬季の2車線確保のための拡幅用除雪車両の増強、急勾配区間への消融雪施設や監視カメラの設置など、除排雪体制の強化に取り組む。また、地域レベルで対応が困難な場合において政府を挙げた全国規模の実動部隊による支援を実施していく。
- ・放射線防護対策を施した屋内退避施設の整備の強化については、新潟県内、これまで概ね10km圏内であったものを概ね30km圏内であるUPZ全域で、放射線防護対策施設の整備を可能とするとともに、施設の空調対策、維持管理費等も含め、内閣府で予算を確保し、整備に取り組んでいく。
- ・豪雪時の対応を要する柏崎刈羽地域の原子力防災体制の充実・強化に関係省庁とも連携しながらしっかり取り組んでいく。

（斉藤国土交通大臣）

- ・国土交通省としては、関係自治体から要望のあった避難路整備について、新たに立ち上げる協議の枠組みを活用し、関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。
- ・また、原子力災害時の避難路の除排雪・監視体制の強化について、関係者で連携し、地方整備局など現場の実施体制も含め、しっかりと対応していく。
- ・海上保安庁では、原子力発電所等の周辺海域に巡視船艇を常時配備するなど、平素から原子力発電所周辺の警備を行っており、今後とも、武力攻撃事態などに備え、合同訓練を通じ、関係機関との連携強化を図っていく。

○高市内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より発言

- ・原子力発電所の再稼働は、エネルギー安全保障の確保、エネルギーの安定的な供給、カーボンニュートラルの観点から極めて重要であり、安全性の確保を大前提としつつ、取組を進めていく必要がある。
- ・再稼働を進めていくに当たっては、原子力委員会が策定した原子力利用の基本的考え方にも示すとおり、国が前面に立って丁寧な理解促進活動を行う必要がある。
- ・内閣府としては、引き続き俯瞰的立場から、安全性の確保とともに、立地地域の皆様の御理解を得られるよう、関係省庁との連携の下、原子力政策に全力で取り組んでいく。

#### ○松本総務大臣より発言

- ・原子力災害や武力攻撃原子力災害への対応については、地方との連絡調整を担う総務省として、関係地方公共団体の声を良くお聞きしつつ、消防を所管する総務省として、住民の避難誘導や傷病者の搬送等について、緊急消防援助隊などの広域支援体制の確保を含め、関係省庁・関係機関と緊密に連携の上、しっかり対応していきたい。

#### ○土屋復興大臣より発言

- ・東日本大震災発生から13年余りが経過した現在においても、福島復興はまだ道半ばであり、課題が山積している。
- ・原子力災害からの復興に向けては、福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉とともに、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組や帰還に向けた生活環境の整備等、今後も国として中長期的対応が必要であり、むしろこれからが正念場。
- ・東京電力においては、その事業を運営する上で、福島第一原子力発電所事故を起こした事業者であることを重ねて肝に銘じ、最後まで責任を全うして、福島復興及び廃炉に全力で取り組む必要がある。

#### ○松村国家公安委員会委員長より発言

- ・警察では、柏崎刈羽原子力発電所を含め、全国の原子力発電所に、原発特別警備部隊を常駐させ、24時間体制で警戒警備を実施している。
- ・また、事態に応じた的確で切れ目のない対応を行えるようにするため、原子力発電所等警備連絡会議を設置し、関係機関・事業者と警備に必要な情報や情勢を共有するとともに、合同訓練を実施している。
- ・引き続き、関係機関との連携を一層強化し、原子力発電所の警戒警備に万全を期すことにより、周辺住民の安全と安心の確保に資するよう努めてまいります。

#### ○松本防衛大臣政務官より発言

- ・防衛省・自衛隊としては、原子力発電所に対する武力攻撃への対応については、弾道ミサイルによる攻撃であれば、イージス艦とPAC-3による多層防衛での対応や、特殊

部隊等による攻撃に対しては、原子力発電所を含む重要施設の防護のための部隊の展開などが考えられる。

- ・防衛省・自衛隊は、こうした事態に備え、原子力発電所近傍へのP A C－3の機動展開訓練の実施に加え、警察との共同訓練など、平素から関係機関との連携強化を図り、対処の実効性を高めている。
- ・防衛省・自衛隊としては、今後とも、こうした取組みを通じ、いかなる事態においても国民の生命・財産を守り抜くべく、対応に万全を期していく。

#### ○岸田内閣総理大臣より締め括り発言

- ・原子力発電所の再稼働については、安全性の確保を大前提としつつ、地元理解を得た上で再稼働していく、というのが政府の一貫した方針。柏崎刈羽原発についても、この方針に基づき、対応していく。
- ・一方、東日本の電力供給構造の脆弱性、電気料金の東西の格差、今後の産業競争力や経済成長を左右する脱炭素電源確保などの観点から、柏崎刈羽原発の再稼働の重要性は高まっている。
- ・本日の会議では、まず、新規制基準に適合した柏崎刈羽原発の安全規制への対応状況を聴取した。その上で、地元の要望もふまえ、避難対策を中心とする具体的な対応方針を確認した。再稼働の安全性や必要性について地元理解が深まることは、再稼働の前提。伊藤内閣府特命担当大臣と齋藤経産大臣におかれては、十分かつ丁寧な説明、情報発信の強化をお願いします。
- ・本日確認した対応方針を踏まえ、経産大臣、原子力防災担当大臣、国交大臣はじめとする関係閣僚は、事業者に対する指導・監督、地元の地理や気候を踏まえた避難路の整備など、避難対策の実効性向上等のための対応を着実に進めていただきたい。
- ・特に、年初に発生した能登半島地震により、安全な避難ができるのか、地元には不安の声があることをしっかりと受け止め、関係閣僚の緊密な連携の下、能登半島地震の教訓も踏まえつつ、陸路・空路・海路や備蓄等をふくめて、緊急時対応をはじめとする原子力防災体制の充実・強化に向けて、速やかに対応を進めていただきたい。
- ・柏崎刈羽原発の再稼働については、原発事故を起こした東京電力への不安の声などがあると承知している。齋藤経産大臣は、東京電力の信頼回復に向け、外国の専門家や他の事業者などの外部の目も積極的に取り入れ、自律的な安全向上の改善を継続する体制の強化を進めるよう、東京電力を指導・監督し、県民の安心につながるモニタリングの体制を検討いただきたい。
- ・本日の会議では、地元要望に沿って、特に優先度の高い対応の方向性について確認したが、地元の不安の声や地域振興も含めた要望等をしっかりと踏まえて、柏崎刈羽原発の再稼働への理解が進むよう、本会議に新たに出席した閣僚も含めて関係閣僚で緊密に連携し、政府を挙げて、さらなる具体的な対応を行っていただきたい。